

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アプラス
コード番号 8589 URL <http://www.aplus.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員最高財務責任者
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) クラーク・ダグラス・グラニンジャー
(氏名) 野口 郷司
TEL 03-5229-3986
配当支払開始予定日 未定

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	95,363	△10.7	1,779	△29.0	1,707	△29.7	1,530	△75.0
20年3月期	106,799	△4.1	2,505	—	2,429	—	6,124	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	6.49	0.53	1.4	0.1	1.9
20年3月期	26.48	2.78	7.2	0.2	2.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,373,752	108,215	7.9	△973.76
20年3月期	1,433,384	111,683	7.8	△951.02

(参考) 自己資本 21年3月期 108,155百万円 20年3月期 111,633百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	130,923	△5,266	△118,995	218,100
20年3月期	51,424	1,168	△65,883	211,438

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当状況」をご覧ください。

(注) 当社は定款において第2四半期末および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。(業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)欄参照)

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	44,000	△10.6	2,000	△52.1	2,000	△52.3	2,000	△30.1	8.48
通期	91,000	△4.6	7,000	293.4	7,000	310.1	7,000	357.5	29.69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名)) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、22～24ページ「会計処理方法の変更」および「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 235,931,829株 20年3月期 235,931,829株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 61,705株 20年3月期 51,294株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	86,576	△10.6	2,397	△23.9	2,334	△22.8	2,383	△62.9
20年3月期	96,874	△4.5	3,147	—	3,021	—	6,420	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	10.10	0.82
20年3月期	27.76	2.92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,299,685	110,674	8.5	△963.07
20年3月期	1,368,644	113,347	8.3	△943.75

(参考)自己資本 21年3月期 110,674百万円 20年3月期 113,347百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	39,000	△12.9	2,000	△54.9	2,000	△55.1	2,000	△41.0	8.48
通期	81,000	△6.4	7,000	192.0	7,000	199.9	7,000	193.7	29.69

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、6ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。
2. 当社は平成8年3月期より普通株式に係る配当を実施していません。現時点では配当を行うかどうかについては未定であります。

配当の状況(種類株式)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳および配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	種類	1株当たり配当金						配当金総額 (年間) 百万円
		第2四半期末		期末		年間		
		円	銭	円	銭	円	銭	
20年3月期	D種優先株式	40	00	40	00	80	00	3,920
21年3月期	D種優先株式	40	00	40	00	80	00	2,630
	E種優先株式	0	00	30	00	30	00	2,115
	F種優先株式	0	00	30	00	30	00	300
	G種優先株式	0	00	30	00	30	00	750
22年3月期 (予想)		未定		未定		未定		

21年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	種類	期末		年間	
		円	銭	円	銭
1株当たり配当金	D種優先株式	40	00	80	00
	E種優先株式	30	00	30	00
	F種優先株式	30	00	30	00
	G種優先株式	30	00	30	00
配当金総額		3,835百万円		5,795百万円	

(注) 純資産減少割合 0.035

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な金融危機が一段と深刻化する中、輸出減少や生産調整が企業収益を圧迫し、雇用情勢の悪化に伴い個人消費低迷に拍車がかかるなど、景気は急速に悪化いたしました。また、金融市場においても、世界的な株価下落や急激な為替変動、資源価格の乱高下など、極めて不安定な状況が継続いたしました。年度末にかけ、各国の積極的な景気対策などを背景に、一部に金融市場の落ち着きは見られましたが、先行きは依然として不透明感が漂う状況となっております。

当業界におきましては、個人消費が低迷する中、改正貸金業法の段階的な施行への対応や、平成20年6月に成立した改正割賦販売法の影響が懸念されるなど、消費者信用マーケットは一段と収縮の動きが強まり、厳しい経営環境が続きました。また、業界内においても業態の垣根を越えた再編の動きが強まるなど、競争環境も変化しつつあります。

このような中、当社グループは、「今までにない全く新しいタイプの信販会社になる」という戦略ビジョンに基づき、株式会社新生銀行との強固なリレーションシップを背景に、スキルとインフラの改善によるサービスレベルの向上やコスト削減、マーケティング戦略の改善を通じた個別商品・ソリューションの提供などにより、安定的な収益基盤の構築を図りました。また、信用収縮が一段と強まる中、信販会社の社会的責任として、加盟店を通じた円滑な信用供与により人々の豊かな暮らしづくりに貢献することを目指してまいりました。

また、平成21年3月、資本政策の一環として、D種優先株式(平成17年2月発行)の一部を取得・消却し、その取得原資とするため、株式会社新生銀行を割当先とする第三者割当増資により、新たにH種優先株式を発行し、資本構成の再構築を図りました。これにより、株式会社新生銀行との連携を一段と強化し、安定的な資本構成を裏づけとした事業展開を可能とする体制を整えました。

当連結会計年度の業績につきましては、貸金業法の最終施行に備えたポートフォリオの見直しや、急速に冷え込んだ個人消費の影響などにより、営業収益は953億63百万円(前連結会計年度比10.7%減)となりましたが、与信厳正化の継続により債権の良質化が進展し、貸倒関連費用が大幅に減少したことや、経営環境の変化に迅速に対応し、コスト構造を抜本的に見直したことなどにより、営業費用の大幅な削減で営業収益の減少分を補い、ビジネスは概ね順調に推移してまいりました。しかしながら、利息返還請求につきましては、引き続き高水準で推移していることから、貸金業法の最終施行を前に、引当水準を十分に保つため、当期末において利息返還損失引当金を大幅に積み増しいたしました。この結果、当連結会計年度の営業利益は17億79百万円(前連結会計年度比29.0%減)、経常利益は17億7百万円(前連結会計年度比29.7%減)、当期純利益は、投資有価証券評価損の計上などにより、15億30百万円(前連結会計年度比75.0%減)となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

① 総合あっせん部門

本部門の主要事業でありますカード事業におきましては、効果的なキャンペーン実施によるカード利用率の向上や、提携戦略の見直しなどのマーケティング戦略の改善に努め、これまでの規模の拡大戦略を見直し、量から質への方向転換を推進してまいりました。また、明細書のweb化の促進や年会費制度の導入など、事業構造を根本から見直し、収益力の改善に努めてまいりました。この結果、総合あっせん部門の営業収益は106億61百万円(前連結会計年度比7.0%増)となりました。

② 個品あっせんおよび信用保証部門

本部門の主要事業でありますショッピングクレジット事業におきましては、商品内容や信用状況に応じた適正な価格設定による収益率の向上、お客さまのニーズに応じたソリューション提供、人材育成によるスキルアップなどを通じ、収益力の強化に努めてまいりました。また、平成21年4月には、取引先加盟店への営業活動(BtoB)の促進に特化した部署として、新しい営業スタイルを構築することで営業活動の高度化を目指す「ビジネスプロモーションセンター」を新たに開設いたしました。しかしながら、厳正な加盟店管理の継続的な取組や、景気低迷による自動車販売台数の減少、マーケット規模の縮小など、年度後半にかけ特に厳しい事業環境におかれましては。この結果、個品あっせん部門の営業収益は124億19百万円(前連結会計年度比16.5%減)、信用保証部門の営業収益は178億8百万円(前連結会計年度比16.0%減)となりました。

③ 融資部門

本部門の主要事業であります消費者金融事業におきましては、改正貸金業法の段階的な施行に合わせ、専門の統括部署を設置し、システム対応や必要とされる法的要件の整備など、体制整備に取り組んでまいりました。また、金融機関との提携によるローン保証業務の拡大に努め、平成20年6月、株式会社新生銀行との『新生銀行スマートカードローン』の取扱を開始いたしました。しかしながら、厳格な与信基準の継続や、消費者信用マーケットの縮小などにより取扱高が減少し、融資部門の営業収益は431億48百万円(前連結会計年度比12.9%減)となりました。

④ その他部門

本部門の主要事業であります決済事業におきましては、オートネットサービスの付加サービスとして、web上で口座振替の手続きが完了する「web口座振替受付サービス」の取扱を開始するなど、お客さまの利便性を高めることで取引先の拡大を図り、安定的な収益源の確保に努めてまいりました。この結果、その他部門の営業収益は90億84百万円（前連結会計年度比4.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、割賦売掛金・信用保証割賦売掛金の減少などにより前連結会計年度末比596億32百万円減少し、1兆3,737億52百万円となりました。

負債につきましては、借入金・信用保証買掛金の減少などにより前連結会計年度末比561億64百万円減少し、1兆2,655億37百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ34億67百万円減少の1,082億15百万円となり、自己資本比率は7.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ66億61百万円増加し、2,181億円となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,424	130,923	79,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,168	△5,266	△6,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,883	△118,995	△53,112
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△13,290	6,661	19,952
現金及び現金同等物の期首残高	224,729	211,438	△13,290
現金及び現金同等物の期末残高	211,438	218,100	6,661

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ794億99百万円増加し、1,309億23百万円となりました。これは主として、債権流動化に係る預り金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ64億34百万円減少し、△52億66百万円となりました。これは主として、ソフトウェアの取得の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ531億12百万円減少し、△1,189億95百万円となりました。これは主として、借入金の返済の増加によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、財務体質の強化および将来の事業展開に備えるとともに、当社グループを取り巻く環境などを総合的に勘案し、中長期的な視点にたつて株主の皆さまへの安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、普通株式、B種優先株式、C種優先株式は、誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定であります。なお、D種優先株式につきましては、発行条件に則り、期末配当を1株につき40円とし、中間配当（1株につき40円）と合わせ、年80円を予定しております。また、E種優先株式、F種優先株式、G種優先株式につきましては、発行条件に則り、期末配当として1株につき30円を予定しております。

次期の配当につきましては未定とさせていただいております。

(4) 次期の見通し

次期につきましては、経済成長率のマイナスが予想され、景気低迷により当面は個人消費の回復が見込まれない中、今後予定されている改正貸金業法の最終施行、改正割賦販売法の影響、利息返還請求の動向、競争環境の激化など、当業界は引き続き厳しい経営環境におかれることが予想されます。

このような状況の中、当社は、「今までにない全く新しいタイプの信販会社になる」という戦略ビジョンに基づき、スキルとインフラの改善、マーケティング戦略の改善に継続して取り組み、お客さまや加盟店のニーズに迅速に対応するプランを確実に実行することで、安定的な収益源の確保、徹底的なコスト削減に取り組んでまいります。

平成22年3月期の連結業績の見通しにつきましては、営業収益910億円、営業利益70億円、経常利益70億円、当期純利益70億円を見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては、当社グループの経営方針・財務状況を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(5) 事業等のリスク

① 経済環境の変化について

当社グループの主力事業であるショッピングクレジット、カード等の事業は、経済環境の変化などによる個人消費の低迷や、雇用情勢の悪化等が続いた場合、取扱高の減少や返済状況への影響により、収益の減少および貸倒関連コストの増加が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 市場の競争激化について

消費者信用マーケットは、近年、異業種の参入が相次いでおり、極めて競争の激しいものとなっております。こうした競争の激化に伴い、収益率の低下や優良取引先との取引状況に変化などが生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 貸倒引当金の十分性について

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しておりますが、景気の動向、個人破産申立の増加、その他の予期せざる理由により、貸倒引当金を積み増しせざるを得なくなるおそれがあります。

④ 金利の変動について

当社グループは、資金調達において、金融機関からの借入による間接金融や、債権流動化、普通社債、コマーシャルペーパーなどの直接金融を効率的に組合せるとともに、長期固定調達の比率を高めることにより、金利変動による影響の低減に努めております。しかしながら、金融情勢の変化によっては、想定外の調達コストの変動が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資金調達について

当社は、株式会社格付投資情報センターから発行体格付けA-、コマーシャルペーパー a-1 の格付けを取得しておりますが、当社グループの業績が悪化すれば、格付けや信用力が低下し、資本市場や金融機関からの調達コストの上昇などを招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の借入金の一部には、財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、期限の利益を喪失することとなり、財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報管理について

当社は、ショッピングクレジット・カード・決済・消費者金融等をコア事業として推進しており、これらの事業展開に不可欠であるお客さまの個人情報を保護することについて、平成17年11月には「プライバシーマーク」の認定を取得するなど、重要な使命として取り組んでまいりました。しかしながら、万一、個人情報の紛失や漏洩事件が発生した場合、社会的信用の失墜、損害賠償責任などが発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報システムへの依存について

当社グループの事業は、コンピュータシステムに高度に依存しており、各種データ処理などのシステムセンターはバックアップデータの確保や、耐震・防災設備を施されているなど、強固で安全なシステム体制を構築しております。しかしながら、予想を超えた災害が発生した場合には、システムに重大な支障が生じる可能性があり、信頼性の低下や、業務への支障により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制等について

ア. 割賦販売法、特定商取引法

当社グループのショッピングクレジット事業およびカード事業は、「割賦販売法」の適用を受けており、これにより各種の事業規制を受けております。また、同法は、新たに規制が加わる等の改正法令として施行が予定されております。今後、同法が更に改正された場合、その内容によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが直接適用を受けるものではありませんが、当社グループの提携先の中には「特定商取引法」の適用を受ける先があります。同法についても改正法令として施行が予定されておりますが、同法の適用を受ける提携先の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 貸金業法等

当社グループの融資関連事業は、「貸金業法」等の適用を受けております。

平成18年12月に「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立し、平成19年12月には「貸金業法」として改正、施行がなされております。これにより、みなし弁済制度が廃止され、「出資の受入、預り金及び金利等の取締りに関する法律」の貸付上限金利が20%に引き下げられ、「貸金業規制法」に総量規制等が規定されることとなったため、営業収益が減少する可能性があります。また、これまでの貸付に対しての「利息制限法」の上限金利を超える利息部分の返還請求に伴い、超過利息の返還等を行う場合があります。当社グループは、利息の返還に伴う損失見込額について引当金を計上しておりますが、予想以上の返還請求があった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 優先株式の転換による普通株式の希薄化について

優先株式の転換期日の到来などにより転換がなされた場合、当社の普通株式の希薄化や株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 株式会社新生銀行との関係について

当社の親会社は、株式会社新生銀行であり、当社は、新生銀行グループにおける消費者向けファイナンスの中核企業としての位置付けの中で、グループとしてのシナジー効果を最大限に発揮することで収益の拡大に努めております。

当社と株式会社新生銀行との関係に今後何らかの変化があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

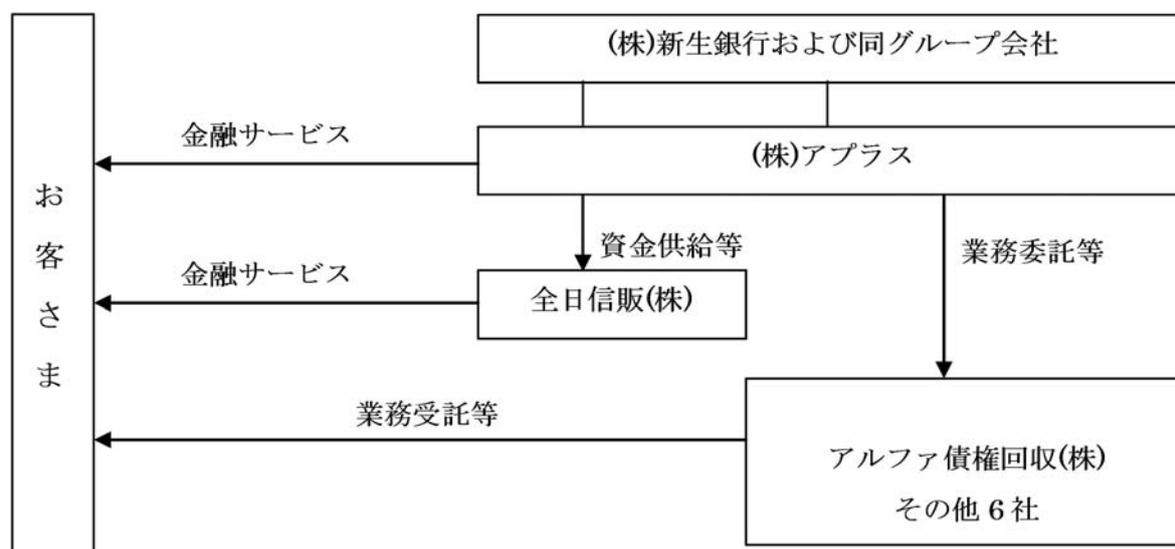
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社8社で構成されており、主な部門と主要な会社の該当部門における位置付けは、次のとおりであります。

部門	主要な子会社	
	当社および子会社	
総合あっせん	当社	全日信販(株)
個品あっせん		
信用保証		
融資		
その他	当社	全日信販(株) アルファ債権回収(株) その他6社

系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、お客さま・ご提携先のニーズにあった商品・サービスの開発・提供を通じて企業価値の増大に努めてまいりました。その間、当社グループは株式会社新生銀行の子会社になるなど、経営環境が大きく変化したことを受け、平成18年度より、当社グループの目指す姿として「ビジョン」を、また当社の社会における在り方を「ミッション」として、次のとおり策定しております。

◆ ビジョン

『アプラスはお客さま、社員、株主の価値を高め、最も効率的で競争力のある金融サービス企業になる』

◆ ミッション

『アプラスは安心して便利な金融サービスを提供し、人々の豊かな暮らしづくりに貢献する』

当社グループは、株式会社新生銀行グループにおける消費者向けファイナンスの主要な子会社として、株式会社新生銀行の保有する先進的なITノウハウを駆使することにより、更なる業務の効率化と高度化を図り、加盟店を通じた円滑な信用供与により、消費者信用マーケットにおいてお客さまに優れた金融サービスを提供することで、人々の豊かな暮らしづくりに貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営変革に基づく戦略プランを遂行しており、徹底したコスト管理を行いつつ、ITを駆使した高度なバックオフィスの自動化などにより収益力を強化する、規模に依存しない高収益企業を目指しております。

当社グループ内では、経費率の改善、各事業における利益率の向上など、目標とする経営指標に基づき戦略を遂行しております。しかしながら、戦略プランが遂行途上段階であることなどにより、業績予想以外の経営指標ならびに数値は公表しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

近年の当業界におきましては、改正貸金業法の段階的な施行に加え、特定商取引法・割賦販売法の改正等、規制強化の流れが加速するとともに、業態の垣根を越えた再編の動きや昨今の世界的な金融問題に端を発した景気の急速な悪化による国内経済への波及等、経営環境は想定以上のスピードで変化しております。

当社グループはこれらの経営環境の変化に機動的に対応することを対処すべき課題ととらえ、「今までにない全く新しいタイプの信販会社になる」という戦略ビジョンの実現をより確実に実行することを重点課題として取り組んでおります。また、こうした想定以上のスピードで変化する現下の経営環境を鑑み、その変化に機動的に対応できる組織づくりが急務であると考え、平成21年5月13日開催の当社取締役会において、平成22年4月1日(予定)に事業持株会社体制の採用により新たな体制へ移行することについて決議し、平成21年6月26日開催予定の定時株主総会に上程することといたしました。

中期的な経営戦略につきましては、以下のとおりであります。

① [戦略ビジョン] 「今までにない全く新しいタイプの信販会社になる」

ー先進インフラとITを通じて消費者向けの与信判断や回収能力を高め、提携先に優れたサービスを提供する企業グループとなるー

ア. スキルとインフラの改善

株式会社新生銀行の保有する低コストで安全性、柔軟性の高い手法を活用したITインフラ基盤を構築し、バックオフィスを高度に自動化してまいります。これにより取引先のニーズに応じたカスタム化へ迅速に対応するなど各事業におけるサービス面での機能を強化するとともに、競合との差別化を図り、また業務の効率化を一層推進してまいります。また、自動化されたバックオフィスに対応する人材を早期に育成するため、人材育成プログラムの更なる充実を図ってまいります。

イ. マーケティング戦略の改善

提携先との取引につきましては、大手優良提携先との取引深耕・新規開拓を更に推進してまいります。また、株式会社新生銀行との連携により、金融機関保証などの戦略的事業の推進や、革新性を持つ商品やサービスの拡充についても継続的に取り組んでまいります。

営業体制では、ショッピングクレジット事業を中心とした当社グループの提携先チャネルをプラットフォームに、個別商品の提供にとどまらないソリューション提供へと営業力を強化してまいります。

② 事業持株会社体制への移行について

ア. グループ経営機能の更なる向上

会社分割による事業持株会社体制の採用により、当社グループ内における異なる事業の透明性の高い管理体制と、変化の早い経営環境に機動的に対応できる体制を確立し、グループ戦略を機動的に実施してまいります。また経営資源の最適配分徹底を通して、当社グループ全体の企業価値を高めてまいります。

イ. 個別事業の強化

事業会社は、採算性を意識しつつ迅速な意思決定を行い、各事業会社の特性を活かして、お客さまや市場に密着した付加価値のある金融サービスの提供や、取引先加盟店へのカスタマイズされた高度なサービスの提供により、柔軟かつスピーディに事業環境の変化に対応してまいります。

ウ. 株式会社新生銀行でのコンシューマーファイナンス事業の包括的な見直しへの対応

当社の親会社である株式会社新生銀行は、現在、コンシューマーファイナンス事業の更なる強化と収益性の向上を図るため、グループ全体での事業の包括的な見直しを行っております。新生銀行グループの子会社として、当社グループは、本体制への移行により、事業の効率化をすすめ、収益性の向上に注力してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 198,031	※3 203,691
割賦売掛金	※1・2 471,834	※1・2 428,407
信用保証割賦売掛金	654,670	628,465
リース投資資産	—	7,004
有価証券	※4 10,552	※4 7,645
繰延税金資産	11,613	12,220
金銭の信託	※5 60,703	※5 58,698
その他	34,839	31,437
貸倒引当金	△46,595	△42,446
流動資産合計	1,395,648	1,335,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,868	2,796
土地	5,613	5,515
リース資産(純額)	—	252
その他(純額)	1,587	1,776
有形固定資産合計	※6 10,069	※6 10,340
無形固定資産		
のれん	6,727	5,886
リース資産	—	38
ソフトウェア	8,916	10,342
その他	4	3
無形固定資産合計	15,647	16,270
投資その他の資産		
投資有価証券	1,556	980
繰延税金資産	126	—
その他	10,270	11,013
投資その他の資産合計	11,953	11,994
固定資産合計	37,670	38,605
繰延資産		
社債発行費	65	23
繰延資産合計	65	23
資産合計	1,433,384	1,373,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,491	20,191
信用保証買掛金	654,670	628,465
短期借入金	200,500	222,200
1年内返済予定の長期借入金	106,445	71,507
短期社債	43,600	10,500
リース債務	—	2,559
未払法人税等	286	264
賞与引当金	1,039	733
ポイント引当金	741	1,146
預り金	101,235	94,740
債権流動化預り金	—	86,646
割賦利益繰延	※7 40,902	※7 34,414
その他	6,693	5,769
流動負債合計	1,176,605	1,179,137
固定負債		
社債	25,000	16,600
長期借入金	109,387	52,021
リース債務	—	4,734
繰延税金負債	77	97
退職給付引当金	614	749
役員退職慰労引当金	65	99
利息返還損失引当金	8,632	11,009
その他	1,317	1,088
固定負債合計	145,095	86,400
負債合計	1,321,701	1,265,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	47,250
資本剰余金	67,126	54,666
利益剰余金	4,799	6,330
自己株式	△17	△17
株主資本合計	111,909	108,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△260	△73
繰延ヘッジ損益	△16	—
評価・換算差額等合計	△276	△73
少数株主持分	50	60
純資産合計	111,683	108,215
負債純資産合計	1,433,384	1,373,752

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
総合あっせん収益	9,965	*1 10,661
個品あっせん収益	*1 14,882	*1 12,419
信用保証収益	21,207	17,808
融資収益	49,565	43,148
金融収益		
受取利息	85	139
その他	2,374	2,102
金融収益合計	2,459	2,241
その他の営業収益	8,719	9,084
営業収益合計	106,799	95,363
営業費用		
販売費及び一般管理費	*2 97,183	*2 86,479
金融費用		
支払利息	6,980	6,888
その他	130	216
金融費用合計	7,111	7,104
営業費用合計	104,294	93,584
営業利益又は営業損失(△)	2,505	1,779
営業外収益		
固定資産売却益	*3 54	*3 96
保証金利息収入	42	—
投資有価証券売却益	—	66
雑収入	123	105
営業外収益合計	220	268
営業外費用		
株式交付費	189	240
投資有価証券評価損	30	—
社債発行費償却	25	30
固定資産除却損	—	37
雑損失	50	32
営業外費用合計	296	341
経常利益又は経常損失(△)	2,429	1,707
特別利益		
投資有価証券売却益	2,448	—
社債償還益	—	911
特別利益合計	2,448	911
特別損失		
投資有価証券評価損	—	921
過年度報奨金等	—	*4 708
特別損失合計	—	1,629
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,878	988
法人税、住民税及び事業税	149	66
法人税等調整額	△1,413	△619
法人税等合計	△1,263	△552
少数株主利益又は少数株主損失(△)	16	11
当期純利益	6,124	1,530

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		25,000		40,000
当期変動額				
新株の発行		25,000		32,250
資本金から資本剰余金への振替		△10,000		△25,000
当期変動額合計		15,000		7,250
当期末残高		40,000		47,250
資本剰余金				
前期末残高		57,893		67,126
当期変動額				
新株の発行		25,000		32,250
資本金から資本剰余金への振替		10,000		25,000
資本剰余金から利益剰余金への振替		△21,846		—
自己株式の消却		—		△65,790
剰余金の配当		△3,920		△3,920
当期変動額合計		9,233		△12,460
当期末残高		67,126		54,666
利益剰余金				
前期末残高		△23,171		4,799
当期変動額				
資本剰余金から利益剰余金への振替		21,846		—
当期純利益		6,124		1,530
当期変動額合計		27,971		1,530
当期末残高		4,799		6,330
自己株式				
前期末残高		△15		△17
当期変動額				
自己株式の取得		△1		△65,790
自己株式の消却		—		65,790
当期変動額合計		△1		△0
当期末残高		△17		△17
株主資本合計				
前期末残高		59,706		111,909
当期変動額				
新株の発行		50,000		64,500
剰余金の配当		△3,920		△3,920
当期純利益		6,124		1,530
自己株式の取得		△1		△65,790
当期変動額合計		52,202		△3,680
当期末残高		111,909		108,229

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14	△260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△245	186
当期変動額合計	△245	186
当期末残高	△260	△73
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△150	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134	16
当期変動額合計	134	16
当期末残高	△16	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△165	△276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△111	202
当期変動額合計	△111	202
当期末残高	△276	△73
少数株主持分		
前期末残高	32	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	10
当期変動額合計	17	10
当期末残高	50	60
純資産合計		
前期末残高	59,574	111,683
当期変動額		
新株の発行	50,000	64,500
剰余金の配当	△3,920	△3,920
当期純利益	6,124	1,530
自己株式の取得	△1	△65,790
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93	212
当期変動額合計	52,109	△3,467
当期末残高	111,683	108,215

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,878	988
減価償却費	2,765	3,659
のれん償却額	840	855
固定資産廃棄費	64	37
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,556	△4,149
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△1,719	2,376
社債償還益	—	△911
固定資産売却損益(△は益)	△54	△96
投資有価証券評価損益(△は益)	—	921
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,448	△51
受取利息及び受取配当金	△2,459	△2,227
支払利息	6,980	6,888
債権流動化預り金の増減額(△は減少)	—	84,565
売上債権の増減額(△は増加)	52,755	49,232
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,482	△6,009
その他	△9	△344
小計	56,553	135,733
利息及び配当金の受取額	2,460	2,227
利息の支払額	△6,699	△6,827
特別退職金の支払額	△789	—
法人税等の支払額	△99	△209
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,424	130,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,649	△1,305
有形固定資産の売却による収入	1,305	454
無形固定資産の取得による支出	△2,494	△3,744
投資有価証券の売却による収入	2,650	157
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※1 △57
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※1 116
その他	2,355	△887
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,168	△5,266

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△43,600	21,700
短期社債の純増減額(△は減少)	△45,700	△33,100
リース債務の返済による支出	—	△3,653
長期借入れによる収入	55,000	15,500
長期借入金の返済による支出	△102,381	△107,804
社債の発行による収入	25,000	—
新株式の発行による収入	50,000	64,500
社債の償還による支出	—	△7,476
自己株式の取得による支出	—	△64,500
配当金の支払額	△3,920	△3,920
その他	△282	△240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,883	△118,995
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,290	6,661
現金及び現金同等物の期首残高	224,729	211,438
現金及び現金同等物の期末残高	※2 211,438	※2 218,100

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 (2) 主要な連結子会社名 (3) 当連結会計年度中の増加 (4) 当連結会計年度中の減少	7社 全日信販(株) アルファ債権回収(株) (株)アプラスビジネスサービス パシフィック・オート・トレーディング (株)	8社 全日信販(株) アルファ債権回収(株) 2社 株式取得によるもの エス・エル・メイプル(株) (株)インサイト 1社 会社清算によるもの アプラスリース(株)
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (ア) 時価のあるもの (イ) 時価のないもの ② デリバティブ (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (リース資産を除く) ② 無形固定資産 (リース資産を除く) ③ リース資産	決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 移動平均法による原価法 時価法 主として、定率法を採用しております。 ただし、東京研修会館の建物及び構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5～8年)に基づく定額法を採用しております。	同左 同左 同左 同左 同左 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法		
① 株式交付費	計上時に全額費用処理しております。	同左
② 社債発行費	社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。	同左
(4) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は78,776百万円であります。	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は90,625百万円であります。
② 賞与引当金	従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	同左
③ ポイント引当金	ポイント制度によりお客さまに付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来の費用負担見込額を計上しております。	同左
④ 退職給付引当金および前払年金費用	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~12年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 前払年金費用(3,394百万円)は、投資その他の資産の「その他」に含めて記載しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~12年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 前払年金費用(3,522百万円)は、投資その他の資産の「その他」に含めて記載しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
⑤ 役員退職慰労引当金	<p>役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>（会計処理方法の変更）</p> <p>従来、役員に対する退職慰労金については、支給した時点で費用処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度から内規に基づく当連結会計年度末における要支給額について「役員退職慰労引当金」として計上しております。</p> <p>これにより、従来と比較して販売費及び一般管理費が65百万円多く計上され、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は65百万円少なく計上されております。</p>	<p>役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>
⑥ 利息返還損失引当金	<p>将来の利息返還請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当連結会計年度においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。</p> <p>有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率により行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項																						
① 収益の計上基準	<p>営業収益の計上は、期日到来基準とし、次の方法によっております。</p> <p>(アドオン方式契約)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>計上方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>7・8分法</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>7・8分法</td> </tr> <tr> <td>信用保証(保証料契約時一括受領)</td> <td>7・8分法</td> </tr> <tr> <td>信用保証(保証料分割受領)</td> <td>定額法</td> </tr> </tbody> </table> <p>(残債方式契約)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>計上方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>残債方式</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>残債方式</td> </tr> <tr> <td>信用保証(保証料分割受領)</td> <td>残債方式</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>残債方式</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 上記営業収益の計上方法は、代行手数料収入、利用者手数料収入、貸付利息収入、保証料収入、売上割戻しを対象としております。 2. 一時的収入としての性格が強い、カード諸手数料収入、事務手数料収入、延滞利息収入は現金授受時に収益計上しております。 3. 7・8分法とは、手数料総額を分割回数積数の積数で按分し、各返済期日到来のつど積数按分額を収益計上する方法であります。 4. 残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日のつど算出額を収益計上する方法であります。 	部門	計上方法	総合あっせん	7・8分法	個品あっせん	7・8分法	信用保証(保証料契約時一括受領)	7・8分法	信用保証(保証料分割受領)	定額法	部門	計上方法	総合あっせん	残債方式	個品あっせん	残債方式	信用保証(保証料分割受領)	残債方式	融資	残債方式	同左
部門	計上方法																					
総合あっせん	7・8分法																					
個品あっせん	7・8分法																					
信用保証(保証料契約時一括受領)	7・8分法																					
信用保証(保証料分割受領)	定額法																					
部門	計上方法																					
総合あっせん	残債方式																					
個品あっせん	残債方式																					
信用保証(保証料分割受領)	残債方式																					
融資	残債方式																					
② 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	同左																				

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、10年間で均等償却を行うこととしております。	のれんは、原則として10年間で均等償却しておりますが、重要性が乏しいのれんおよび負ののれんについては、発生時の損益として処理しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資等からなっております。	同左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりおりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表) 有価証券	「金融商品取引法」(「証券取引法等の一部を改正する法律」(法律第65号 平成18年6月14日))が施行され、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成11年1月22日)および「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成12年1月31日)が改正されたことにより、従来「金銭の信託」として表示していたものの一部(当連結会計年度末10,552百万円)が、「有価証券」として取り扱われることとなったため、当連結会計年度から「有価証券」として表示する方法に変更しました。なお、前連結会計年度は「金銭の信託」に17,090百万円含まれております。	

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
貸与資産	従来、「貸与資産」(当連結会計年度末587百万円)として掲記しておりましたが、当連結会計年度から有形固定資産の「その他」に含めて表示する方法に変更しました。	—————
施設利用権等	従来、「施設利用権等」(当連結会計年度末4百万円)として掲記しておりましたが、当連結会計年度から無形固定資産の「その他」に含めて表示する方法に変更しました。	—————
短期社債	従来、「コマーシャルペーパー」として掲記しておりましたが、当連結会計年度から「短期社債」として表示する方法に変更しました。	—————
債権流動化預り金	—————	当連結会計年度において債権流動化が増加したことにより負債純資産合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記する方法に変更しました。なお、前連結会計年度は、流動負債の「預り金」に2,080百万円含まれております。
(連結損益計算書)		
投資有価証券売却益	金額の重要性が増したため、当連結会計年度から特別利益に区分掲記する方法に変更しました。なお、前連結会計年度は、営業外収益の「雑収入」に8百万円含まれております。	従来、特別利益として掲記しておりましたが、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業外収益として掲記する方法に変更しました。
保証金利息収入	—————	従来、「保証金利息収入」(当連結会計年度4百万円)として掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「雑収入」に含めて表示する方法に変更しました。
固定資産除却損	—————	営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から営業外費用に区分掲記する方法に変更しました。なお、前連結会計年度は、営業外費用の「雑損失」に17百万円含まれております。
投資有価証券評価損	—————	従来、営業外費用として掲記しておりましたが、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から特別損失として掲記する方法に変更しました。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書)		
投資有価証券売却損益	金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記する方法に変更しました。なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△8百万円含まれております。	—————
投資有価証券の売却による収入	金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記する方法に変更しました。なお、前連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に14百万円含まれております。	—————
短期社債の純増減額	従来、「コマーシャルペーパーの純増減額」として掲記しておりましたが、当連結会計年度から「短期社債の純増減額」として表示する方法に変更しました。	—————
投資有価証券評価損益	—————	金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記する方法に変更しました。なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に30百万円含まれております。
債権流動化預り金の増減額	—————	連結貸借対照表において、「債権流動化預り金」を区分掲記することとなったため、当連結会計年度から区分掲記する方法に変更しました。なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務増減額」に△1,756百万円含まれております。
自己株式の取得による支出	—————	金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記する方法に変更しました。なお、前連結会計年度は、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に0百万円含まれております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は、業務提携取引に関連し、平成19年11月クレジットカード提携先から報奨金等の支払額に係る民事訴訟を提起されましたが、現時点で同訴訟の結果を予測することはできません。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
※1. 部門別割賦売掛金	(単位:百万円)		(単位:百万円)		
	部門	金額	部門	金額	
	総合あっせん	46,671	総合あっせん	50,044	
	個品あっせん	195,740	個品あっせん	157,766	
	融資	229,413	融資	220,587	
	その他	8	その他	8	
	計	471,834	計	428,407	
※2. 割賦売掛金を流動化した残高	個品あっせん債権	36,798百万円	個品あっせん債権	51,259百万円	
	融資債権	17,231	融資債権	1,240	
※3. 担保に供している資産	(単位:百万円)		(単位:百万円)		
	科目	金額	科目	金額	
	現金及び預金 (定期預金)	60	現金及び預金 (定期預金)	60	
※4. 有価証券	信用保証業務の一環として保有している信託受益権であります。		同左		
※5. 金銭の信託	信用保証業務の一環として設定しているものであります。		同左		
※6. 減価償却累計額 有形固定資産	3,083百万円		3,927百万円		
※7. 部門別割賦利益繰延	(単位:百万円)				
	部門	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度増 加額	当連結会計年度減 少額	当連結会計年度末 残高
	総合あっせん	486	9,960	9,965	481 (69)
	個品あっせん	25,334	8,777	14,882	19,229 (2,180)
	信用保証	28,922	13,476	21,207	21,191
	その他	28	-	28	-
	計	54,771	32,214	46,083	40,902 (2,250)
	(注) ()内の金額は、加盟店手数料であり、内数であります。				
	部門	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度増 加額	当連結会計年度減 少額	当連結会計年度末 残高
	総合あっせん	481	10,636	10,661	456 (96)
	個品あっせん	19,229	9,631	12,419	16,441 (1,867)
	信用保証	21,191	14,133	17,808	17,516
	計	40,902	34,402	40,889	34,414 (1,964)
	(注) ()内の金額は、加盟店手数料であり、内数であります。				
8. 偶発債務					
(1) 保証債務残高のうち債権、債務とみなされない残高	38,788百万円		35,073百万円		
(2) 従業員借入金保証残高	301百万円		265百万円		

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
9. ローンカードおよびクレジットカードに付帯するカードキャッシングにおける貸出未実行残高	1,909,145百万円 なお、貸出未実行残高は、顧客の信用状態等により当社グループが任意に利用を停止できるものであり、貸出未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。	1,704,889百万円 なお、貸出未実行残高は、顧客の信用状態等により当社グループが任意に利用を停止できるものであり、貸出未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。
10. リスク管理債権	<p>リスク管理債権とは、「割賦売掛金」、「信用保証割賦売掛金」のうち、以下の債権であります。</p> <p>(1) 破綻先債権 80百万円</p> <p>(2) 延滞債権 9,247百万円</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 11,014百万円</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 30,619百万円</p> <p>(注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった債権(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上債権」という)等のうち破産債権、再生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>2. 延滞債権とは、未収利息不計上債権等(実質破綻先に対する債権のうち貸倒償却を行った部分を除く。)であって、破綻先債権以外の債権であります。</p> <p>3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、3ヵ月以上遅延している債権で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>リスク管理債権とは、「割賦売掛金」、「信用保証割賦売掛金」のうち、以下の債権であります。</p> <p>(1) 破綻先債権 99百万円</p> <p>(2) 延滞債権 32,290百万円</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 4,055百万円</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 24,144百万円</p> <p>(注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった債権(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上債権」という)等のうち破産債権、再生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>2. 延滞債権とは、破綻先以外の未収利息不計上債権のほか、今後、破綻先となる可能性が大きいと認められる債権であります。</p> <p>3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、3ヵ月以上遅延している債権で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	5. 上記破綻先債権、および延滞債権のうち実質破綻先(破綻先と同等の状況にある債務者)に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として、それぞれ4,309百万円、74,466百万円を直接減額しております。	5. 上記破綻先債権、および延滞債権のうち実質破綻先(破綻先と同等の状況にある債務者)に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として、それぞれ3,798百万円、86,827百万円を直接減額しております。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
※1. 割賦売掛金を流動化したことによる損益	個品あっせん収益 187百万円	総合あっせん収益 △ 100百万円 個品あっせん収益 436																												
※2. 販売費及び一般管理費	主な内容は、以下のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 38,208百万円 利息返還損失引当金繰入額 3,732 従業員給料手当 8,467 賞与引当金繰入額 1,039 支払手数料 20,179	主な内容は、以下のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 24,343百万円 利息返還損失引当金繰入額 8,723 ポイント引当金繰入額 1,133 支払手数料 19,110 従業員給料手当 8,296																												
※3. 固定資産売却益	内容は、以下のとおりであります。 土地 54百万円	取用による土地譲渡益であります。																												
※4. 過年度報奨金等	—————	業務提携取引に関連し、クレジットカード提携先から報奨金等の支払額に関して提起された民事訴訟において、平成21年7月30日に和解が成立したことにより生じたものであります。																												
5. 部門別取扱高	(単位：百万円)	(単位：百万円)																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>440,407 (439,608)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>94,012 (85,789)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>324,552 (307,445)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>145,074 (145,074)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,278,165</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,282,212</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額	総合あっせん	440,407 (439,608)	個品あっせん	94,012 (85,789)	信用保証	324,552 (307,445)	融資	145,074 (145,074)	その他	1,278,165	計	2,282,212	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>486,901 (486,118)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>102,064 (92,745)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>318,589 (301,229)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>122,494 (122,494)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,334,572</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,364,624</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額	総合あっせん	486,901 (486,118)	個品あっせん	102,064 (92,745)	信用保証	318,589 (301,229)	融資	122,494 (122,494)	その他	1,334,572	計	2,364,624
部門	金額																													
総合あっせん	440,407 (439,608)																													
個品あっせん	94,012 (85,789)																													
信用保証	324,552 (307,445)																													
融資	145,074 (145,074)																													
その他	1,278,165																													
計	2,282,212																													
部門	金額																													
総合あっせん	486,901 (486,118)																													
個品あっせん	102,064 (92,745)																													
信用保証	318,589 (301,229)																													
融資	122,494 (122,494)																													
その他	1,334,572																													
計	2,364,624																													
	(注) ()内の金額は、元本取扱高であります。	(注) ()内の金額は、元本取扱高であります。																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	227,510,777	8,421,052	—	235,931,829
第一回B種優先株式	10,000,000	—	—	10,000,000
第一回C種優先株式	15,000,000	—	—	15,000,000
D種優先株式	49,000,000	—	—	49,000,000
E種優先株式 (注) 2	71,500,000	—	1,000,000	70,500,000
F種優先株式	10,000,000	—	—	10,000,000
G種優先株式 (注) 3	—	25,000,000	—	25,000,000
合計	383,010,777	33,421,052	1,000,000	415,431,829
自己株式				
普通株式 (注) 4	36,489	14,805	—	51,294
E種優先株式 (注) 5・6	—	1,000,000	1,000,000	—
合計	36,489	1,014,805	1,000,000	51,294

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、E種優先株式の取得と引換えに普通株式を交付したことによるものであります。

2. E種優先株式の発行済株式総数の減少は、消却したことによるものであります。

3. G種優先株式の発行済株式総数の増加は、新株式の発行によるものであります。

4. 普通株式(自己株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

5. E種優先株式(自己株式)の増加は、取得請求に基づき取得したことによるものであります。

6. E種優先株式(自己株式)の減少は、消却したことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	D種優先株式	1,960	40.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	D種優先株式	1,960	40.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	D種優先株式	1,960	資本剰余金	40.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	235,931,829	—	—	235,931,829
第一回B種優先株式	10,000,000	—	—	10,000,000
第一回C種優先株式	15,000,000	—	—	15,000,000
D種優先株式(注)1	49,000,000	—	32,250,000	16,750,000
E種優先株式	70,500,000	—	—	70,500,000
F種優先株式	10,000,000	—	—	10,000,000
G種優先株式	25,000,000	—	—	25,000,000
H種優先株式(注)2	—	32,250,000	—	32,250,000
合計	415,431,829	32,250,000	32,250,000	415,431,829
自己株式				
普通株式(注)3	51,294	10,411	—	61,705
D種優先株式(注)4・5	—	32,250,000	32,250,000	—
合計	51,294	32,260,411	32,250,000	61,705

- (注) 1. D種優先株式の発行済株式総数の減少は、買入したことによるものであります。
 2. H種優先株式の発行済株式総数の増加は、新株式の発行によるものであります。
 3. 普通株式(自己株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 4. D種優先株式(自己株式)の増加は、買入れにより取得したことによるものであります。
 5. D種優先株式(自己株式)の減少は、消却したことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	D種優先株式	1,960	40.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	D種優先株式	1,960	40.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの
 次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	D種優先株式	670	資本剰余金	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	E種優先株式	2,115	資本剰余金	30.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	F種優先株式	300	資本剰余金	30.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	G種優先株式	750	資本剰余金	30.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																													
※1. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳	—————	<p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに取得価額と取得に伴う収入(純額)または支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>エス・エル・メイプル(株) (平成20年7月1日現在)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>189</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△119</td><td></td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>△1</td><td></td></tr> <tr><td>エス・エル・メイプル(株)株式の取得価額</td><td>69</td><td></td></tr> <tr><td>エス・エル・メイプル(株)の現金及び現金同等物</td><td>△185</td><td></td></tr> <tr><td>差引：エス・エル・メイプル(株)株式取得に伴う収入</td><td>116</td><td></td></tr> </table> <p>(株)インサイト (平成20年10月1日現在)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>87</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>26</td><td></td></tr> <tr><td>のれん</td><td>14</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△53</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△11</td><td></td></tr> <tr><td>(株)インサイト株式の取得価額</td><td>63</td><td></td></tr> <tr><td>(株)インサイトの現金及び現金同等物</td><td>△5</td><td></td></tr> <tr><td>差引：(株)インサイト株式取得のための支出</td><td>57</td><td></td></tr> </table>	流動資産	189	百万円	固定資産	1		流動負債	△119		負ののれん	△1		エス・エル・メイプル(株)株式の取得価額	69		エス・エル・メイプル(株)の現金及び現金同等物	△185		差引：エス・エル・メイプル(株)株式取得に伴う収入	116		流動資産	87	百万円	固定資産	26		のれん	14		流動負債	△53		固定負債	△11		(株)インサイト株式の取得価額	63		(株)インサイトの現金及び現金同等物	△5		差引：(株)インサイト株式取得のための支出	57	
流動資産	189	百万円																																													
固定資産	1																																														
流動負債	△119																																														
負ののれん	△1																																														
エス・エル・メイプル(株)株式の取得価額	69																																														
エス・エル・メイプル(株)の現金及び現金同等物	△185																																														
差引：エス・エル・メイプル(株)株式取得に伴う収入	116																																														
流動資産	87	百万円																																													
固定資産	26																																														
のれん	14																																														
流動負債	△53																																														
固定負債	△11																																														
(株)インサイト株式の取得価額	63																																														
(株)インサイトの現金及び現金同等物	△5																																														
差引：(株)インサイト株式取得のための支出	57																																														
※2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>198,031</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>流動資産のその他に含まれる現金同等物</td><td>13,467</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>211,498</td><td></td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△60</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物の期末残高</td><td>211,438</td><td></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	198,031	百万円	流動資産のその他に含まれる現金同等物	13,467		計	211,498		預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△60		現金及び現金同等物の期末残高	211,438		<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>203,691</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>流動資産のその他に含まれる現金同等物</td><td>14,469</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>218,160</td><td></td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△60</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物の期末残高</td><td>218,100</td><td></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	203,691	百万円	流動資産のその他に含まれる現金同等物	14,469		計	218,160		預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△60		現金及び現金同等物の期末残高	218,100																
現金及び預金勘定	198,031	百万円																																													
流動資産のその他に含まれる現金同等物	13,467																																														
計	211,498																																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△60																																														
現金及び現金同等物の期末残高	211,438																																														
現金及び預金勘定	203,691	百万円																																													
流動資産のその他に含まれる現金同等物	14,469																																														
計	218,160																																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△60																																														
現金及び現金同等物の期末残高	218,100																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 (その他)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">3,766</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">3,056</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">710</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">3,083 (2,606)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">7,810 (7,536)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">10,894 (10,143)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内の金額は、転貸リース取引に係る借手側の未経過リース料の期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">841</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">774</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	科目	有形固定資産 (その他)	取得価額相当額	3,766	減価償却累計額相当額	3,056	期末残高相当額	710	1年以内	3,083 (2,606)	1年超	7,810 (7,536)	合計	10,894 (10,143)	支払リース料	841	減価償却費相当額	774	支払利息相当額	37	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、業務用車両および電算機器（有形固定資産（その他））であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
科目	有形固定資産 (その他)																				
取得価額相当額	3,766																				
減価償却累計額相当額	3,056																				
期末残高相当額	710																				
1年以内	3,083 (2,606)																				
1年超	7,810 (7,536)																				
合計	10,894 (10,143)																				
支払リース料	841																				
減価償却費相当額	774																				
支払利息相当額	37																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれるリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,594 (2,594)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,785 (7,785)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,380 (10,380)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内の金額は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	科目	貸与資産	取得価額	315	減価償却累計額	209	期末残高	106	1年以内	2,594 (2,594)	1年超	7,785 (7,785)	合計	10,380 (10,380)	受取リース料	2	減価償却費	0	受取利息相当額	0	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p style="text-align: center;">流動資産</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">8,384</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">7,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p style="text-align: center;">流動資産</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,877</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">1,784</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">960</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	8,384	見積残存価額部分	-	受取利息相当額	1,380	リース投資資産	7,004	1年以内	2,877	1年超 2年以内	2,494	2年超 3年以内	1,784	3年超 4年以内	960	4年超 5年以内	256	5年超	11
科目	貸与資産																																								
取得価額	315																																								
減価償却累計額	209																																								
期末残高	106																																								
1年以内	2,594 (2,594)																																								
1年超	7,785 (7,785)																																								
合計	10,380 (10,380)																																								
受取リース料	2																																								
減価償却費	0																																								
受取利息相当額	0																																								
リース料債権部分	8,384																																								
見積残存価額部分	-																																								
受取利息相当額	1,380																																								
リース投資資産	7,004																																								
1年以内	2,877																																								
1年超 2年以内	2,494																																								
2年超 3年以内	1,784																																								
3年超 4年以内	960																																								
4年超 5年以内	256																																								
5年超	11																																								
<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,314</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 貸手側</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	253	1年超	1,060	合計	1,314	1年以内	406	1年超	95	合計	501	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 貸手側</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	245	1年超	815	合計	1,060	1年以内	308	1年超	61	合計	370																
1年以内	253																																								
1年超	1,060																																								
合計	1,314																																								
1年以内	406																																								
1年超	95																																								
合計	501																																								
1年以内	245																																								
1年超	815																																								
合計	1,060																																								
1年以内	308																																								
1年超	61																																								
合計	370																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	1,618	1,177	△441	697	599	△98
合計	1,618	1,177	△441	697	599	△98

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
信託受益権	10,552	7,645
非上場株式	340	353
投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資	38	26

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,650	2,448	—	152	66	14

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的および取組方針 当社は借入金等を対象として、将来の金利変動リスクの回避および平準化を目的に金利スワップ取引および金利オプション取引（キャップ取引）を利用しております。当社は投機目的やトレーディング目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、連結子会社はデリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクを有しておりますが、当該リスクはヘッジ対象となる資産・負債に係る金利変動リスクを効果的に相殺しております。なお、当社はデリバティブ取引契約にあたっては、当社との取引状況等を総合的に判断し、信用度の高い金融機関に分散しており、相手先の契約不履行によるリスクは極めて少ないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引に関する社内管理規程により、同取引に係る取組方針、取扱基準、管理方法および報告体制について定めており、相互牽制が機能する体制をとっております。 デリバティブ取引の利用については、ALM委員会での利用計画の承認および取引状況についての定期的な報告が行われております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的および取組方針 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	<p>当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、退職給付信託を設定しております。</p> <p>また、連結子会社の全日信販株式会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている他、全国信販厚生年金基金に加盟しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う複数事業主制度であります。</p> <p>また、連結子会社の全日信販株式会社は、退職一時金制度を設けている他、全国信販厚生年金基金に加盟しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う複数事業主制度であります。</p> <p>なお、全日信販株式会社は、平成20年9月に適格退職年金制度を廃止いたしました。</p>	<p>当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、退職給付信託を設定しております。</p> <p>また、連結子会社の全日信販株式会社は、退職一時金制度を設けている他、全国信販厚生年金基金に加盟しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う複数事業主制度であります。</p> <p>なお、全日信販株式会社は、平成20年9月に適格退職年金制度を廃止いたしました。</p>
2. 退職給付債務に関する事項	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
① 退職給付債務	△9,596 百万円	△9,335 百万円
② 年金資産	10,712	8,681
③ 未認識数理計算上の差異	2,484	4,154
④ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△820	△728
⑤ 連結貸借対照表計上額純額	2,779	2,773
⑥ 前払年金費用	3,394	3,522
⑦ 退職給付引当金	△614	△749
3. 退職給付費用に関する事項		
① 勤務費用	442 百万円	457 百万円
② 利息費用	214	188
③ 期待運用収益	△338	△311
④ 数理計算上の差異の費用処理額	291	352
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△92	△92
小計	517	593
⑥ 適格退職年金制度終了益	-	△42
⑦ 退職給付費用	517	550
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	1.5~2.0 %	1.5~2.0 %
③ 期待運用収益率	1.5~3.5 %	1.5~3.5 %
④ 数理計算上の差異の処理年数	5~12 年	5~12 年
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	5~12 年	5~12 年

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 ① 制度全体の積立状況に関する事項 年金資産の額 年金財政計算上の給付債務の額 差引額 ② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	(平成19年3月31日現在) 10,619 百万円 9,325 1,294 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 7.56 % (追加情報) 当連結会計年度から、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。	(平成20年3月31日現在) 9,322 百万円 10,132 △810 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 7.19 %

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	47,724 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	50,435 百万円
繰越欠損金	86,390	繰越欠損金	82,892
その他	13,711	その他	13,095
小計	147,827	小計	146,424
評価性引当額	△136,087	評価性引当額	△134,204
合計	11,739	合計	12,220
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
連結子会社資産時価評価差額金	77	連結子会社資産時価評価差額金	97
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因について		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因について	
法定実効税率	40.6 %	法定実効税率	40.6 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1
住民税均等割等	2.3	住民税均等割等	5.4
評価性引当額	△67.7	評価性引当額	△147.2
その他	△1.9	のれん償却額	35.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△25.9	その他	7.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△55.9

(セグメント情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 事業の種類別セグメント情報	当社および連結子会社は、総合あっせん、個品あっせん、信用保証、融資等の業務を主に営んでおり、これらの業務は信用供与から回収まで事業の種類、性質等が類似しているため、記載していません。	同左
2. 所在地別セグメント情報	当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載していません。	同左
3. 海外売上高	当連結会計年度における海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載していません。	同左

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 親会社

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
親会社	(株)新生銀行	東京都 千代田区	476,296	銀行業	74.0 (74.0)	1	業務提携	優先株式の 引受	50,000	—	—

(注) 1. 「議決権の被所有割合」の()内は、間接被所有割合で内数であります。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社が発行したG種優先株式を1株につき2,000円で引き受けたものであります。

2. その他

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
親会社	(株)新生銀行	東京都 千代田区	476,296	銀行業	76.7	—	預金の預入 資金の借入	資金の借入	506,000	短期借入金	70,000
								資金の返済	436,000	—	—
								優先株式の 引受	64,500	—	—
								信託受益権 の売却	125,800	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して交渉の上、決定しております。なお、担保は提供していません。

優先株式の引受については、当社が発行したH種優先株式を1株につき2,000円で引き受けたものであります。

信託受益権の売却については、市中相場を勘案して交渉の上、決定しております。

② その他

該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
親会社	(株)新生銀行	東京都 千代田区	476,296	銀行業	74.6 (74.6)	—	資金の借入	資金の借入	426,000	短期借入金	65,000
								資金の返済	415,500	—	—

(注) 1. 「議決権の被所有割合」の()内は、間接被所有割合で内数であります。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して交渉の上、決定しております。なお、担保は提供しておりません。

② その他

該当事項はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社新生銀行 (東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	△951.02	△973.76
1株当たり当期純利益	円	26.48	6.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	2.78	0.53

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎とする純資産額は、連結貸借対照表の純資産合計額から優先株式の発行額および優先株式の配当額を控除した額であります。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	6,124	1,530
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
(うち利益処分による優先配当額)	百万円	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,124	1,530
期中平均株式数	千株	231,285	235,875
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	—	—
(うち利益処分による優先配当額)	百万円	(—)	(—)
普通株式増加数	千株	1,971,166	2,673,663
(うち第一回B種優先株式)	千株	(68,073)	(68,073)
(うち第一回C種優先株式)	千株	(102,110)	(102,110)
(うちD種優先株式)	千株	(495,700)	(1,189,361)
(うちE種優先株式)	千株	(593,684)	(593,684)
(うちF種優先株式)	千株	(100,351)	(100,351)
(うちG種優先株式)	千株	(611,246)	(611,246)
(うちH種優先株式)	千株	(—)	(8,835)

(重要な後発事象)

平成21年5月13日開催の当社取締役会において、会社分割の方式により、平成22年4月1日(予定)に、事業持株会社制の採用により、新たな体制へ移行することについて決議いたしました。本件により、当社は平成21年4月に新たに設立した子会社2社(以下:「承継会社」)に主要な事業を分割し、当社自体は、会社分割後も「承継会社」の事業持株会社として、引き続き上場会社となる予定であります。これにより、当社グループは、グループ全体の企業価値の向上を目指してまいります。

なお、本件は、平成21年6月26日開催予定の当社定時株主総会で、関連する議案の承認が得られることを条件としております。

1. 事業持株会社体制への移行の背景

近年の当業界におきましては、業法改正等の規制強化の流れが加速するとともに、昨今の世界的な金融問題に端を発した景気の急速な悪化による国内経済への波及等、経営環境は想定以上のスピードで変化しております。このような中、当社グループは「今までにない全く新しいタイプの信販会社になる」という戦略ビジョンを掲げ、経営変革の着実な実行や、経営変革に基づく戦略プランをより着実に遂行するための第三者割当増資を通じた自己資本の更なる充実など、経営環境の変化に対応する基盤整備に取り組んでまいりました。当社グループは、現下の経営環境の変化に更に機動的に対応できる組織づくりが急務であると考え、事業持株会社制の採用により、新たな体制へ移行することについて決議いたしました。

なお、今回の体制の移行は当社グループ内の再編であり、当社グループの事業内容に変更はございません。

2. 概要

当社は、平成22年4月1日(予定)を効力発生日とした吸収分割の方式により、主要な事業を、新たに設立した「承継会社」2社(「株式会社アプラスパーソナルローン」、「株式会社アプラスクレジット」)に承継する予定であります。

具体的には、「株式会社アプラスパーソナルローン」には消費者金融事業を承継し、「株式会社アプラスクレジット」にはショッピングクレジット事業、カード事業、決済事業を承継する予定であります。また、当社自体は、「承継会社」2社および当社の主要な子会社である全日信販株式会社(岡山県)を中心とした当社グループ全体の経営戦略、経営管理機能ならびに一部の事業を担う事業持株会社へ移行し、引き続き上場会社となる予定であります。

分割契約は、平成21年5月26日に締結する予定であります。

3. 分割当事会社の概要

(1) 分割予定会社の概要

	分割会社(当社) (平成21年3月31日現在)	
商号	株式会社アプラス	
資本金	47,250百万円	
純資産	110,674百万円	
総資産	1,299,685百万円	
従業員数	1,089名	

(2) 承継準備会社の概要

	承継会社 (平成21年5月13日現在)	承継会社 (平成21年5月13日現在)
商号	株式会社アプラスパーソナルローン	株式会社アプラスクレジット
設立年月日	平成21年4月24日	平成21年4月24日
資本金	100百万円	100百万円
従業員数	0人	0人

「承継会社」は、今後の事業運営に必要な諸登録手続き等を行う予定であります。

4. 今後のスケジュール(予定)

平成21年5月13日	事業持株会社体制への移行について決議
平成21年5月26日	取締役会で分割契約書を承認
平成21年6月26日	定時株主総会で会社分割を承認
平成22年4月1日	会社分割による事業持株会社体制への移行完了(効力発生日)

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 192,973	※3 199,370
割賦売掛金	※1・2 408,598	※1・2 353,576
信用保証割賦売掛金	653,136	627,771
リース投資資産	—	7,004
有価証券	※4 10,552	※4 7,645
前払費用	494	374
繰延税金資産	11,250	11,770
関係会社短期貸付金	560	45
金銭の信託	※5 60,703	※5 58,698
立替金	14,925	13,185
口座振替未収金	12,955	13,947
その他	5,334	2,808
貸倒引当金	△44,331	△40,305
流動資産合計	1,327,153	1,255,892
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,387	2,352
構築物(純額)	21	18
工具、器具及び備品(純額)	859	1,094
土地	5,328	5,230
リース資産(純額)	—	246
その他(純額)	481	524
有形固定資産合計	※6 9,078	※6 9,467
無形固定資産		
ソフトウェア	8,740	10,127
リース資産	—	20
その他	4	3
無形固定資産合計	8,744	10,151
投資その他の資産		
投資有価証券	1,072	724
関係会社株式	12,255	12,523
出資金	0	0
長期貸付金	12	12
長期前払費用	85	73
繰延税金資産	126	—
その他	10,049	10,816
投資その他の資産合計	23,602	24,150
固定資産合計	41,425	43,769
繰延資産		
社債発行費	65	23
繰延資産合計	65	23
資産合計	1,368,644	1,299,685

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,630	3,051
買掛金	12,861	14,702
信用保証買掛金	653,136	627,771
短期借入金	146,000	157,200
1年内返済予定の長期借入金	106,445	71,507
短期社債	43,600	10,500
リース債務	—	2,541
未払金	4,431	3,764
未払費用	527	422
未払法人税等	246	240
預り金	100,423	94,205
債権流動化預り金	—	86,646
賞与引当金	923	637
ポイント引当金	600	1,000
割賦利益繰延	※7 38,541	※7 30,618
その他	80	214
流動負債合計	1,112,448	1,105,023
固定負債		
社債	25,000	16,600
長期借入金	109,387	52,021
リース債務	—	4,730
退職給付引当金	125	200
役員退職慰労引当金	54	74
利息返還損失引当金	6,968	9,276
その他	1,313	1,084
固定負債合計	142,848	83,987
負債合計	1,255,296	1,189,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	47,250
資本剰余金		
資本準備金	28,750	36,000
その他資本剰余金	38,395	18,685
資本剰余金合計	67,145	54,685
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,420	8,803
利益剰余金合計	6,420	8,803
自己株式	△17	△17
株主資本合計	113,549	110,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△185	△46
繰延ヘッジ損益	△16	—
評価・換算差額等合計	△201	△46
純資産合計	113,347	110,674
負債純資産合計	1,368,644	1,299,685

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
総合あつせん収益	8,836	※ ¹ 9,641
個品あつせん収益	※ ¹ 13,501	※ ¹ 10,370
信用保証収益	20,674	17,402
融資収益	43,075	38,069
金融収益		
受取利息	77	134
その他	2,346	2,295
金融収益合計	2,424	2,429
その他の営業収益	8,362	8,663
営業収益合計	96,874	86,576
営業費用		
販売費及び一般管理費	※ ² 87,282	※ ² 77,852
金融費用		
支払利息	6,313	6,110
その他	130	216
金融費用合計	6,444	6,326
営業費用合計	93,726	84,179
営業利益又は営業損失(△)	3,147	2,397
営業外収益		
保証金利息収入	42	—
固定資産売却益	—	※ ³ 96
投資有価証券売却益	—	66
雑収入	95	103
営業外収益合計	138	267
営業外費用		
株式交付費	189	240
社債発行費償却	25	30
雑損失	50	58
営業外費用合計	265	329
経常利益又は経常損失(△)	3,021	2,334
特別利益		
投資有価証券売却益	2,448	—
社債償還益	—	911
特別利益合計	2,448	911
特別損失		
過年度報奨金等	—	※ ⁴ 708
投資有価証券評価損	—	632
特別損失合計	—	1,341
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	5,470	1,904
法人税、住民税及び事業税	100	41
法人税等調整額	△1,050	△520
法人税等合計	△950	△479
当期純利益	6,420	2,383

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,000	40,000
当期変動額		
新株の発行	25,000	32,250
資本金からその他資本剰余金への振替	△10,000	△25,000
当期変動額合計	15,000	7,250
当期末残高	40,000	47,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,750	28,750
当期変動額		
新株の発行	25,000	32,250
資本準備金からその他資本剰余金への振替	△10,000	△25,000
当期変動額合計	15,000	7,250
当期末残高	28,750	36,000
その他資本剰余金		
前期末残高	44,162	38,395
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	10,000	25,000
資本準備金からその他資本剰余金への振替	10,000	25,000
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	△21,846	—
自己株式の消却	—	△65,790
剰余金の配当	△3,920	△3,920
当期変動額合計	△5,766	△19,710
当期末残高	38,395	18,685
資本剰余金合計		
前期末残高	57,912	67,145
当期変動額		
新株の発行	25,000	32,250
資本金からその他資本剰余金への振替	10,000	25,000
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	△21,846	—
自己株式の消却	—	△65,790
剰余金の配当	△3,920	△3,920
当期変動額合計	9,233	△12,460
当期末残高	67,145	54,685
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△21,846	6,420
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	21,846	—
当期純利益	6,420	2,383
当期変動額合計	28,266	2,383
当期末残高	6,420	8,803

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△15	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△65,790
自己株式の消却	—	65,790
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△17	△17
株主資本合計		
前期末残高	61,050	113,549
当期変動額		
新株の発行	50,000	64,500
剰余金の配当	△3,920	△3,920
当期純利益	6,420	2,383
自己株式の取得	△1	△65,790
当期変動額合計	52,498	△2,827
当期末残高	113,549	110,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	91	△185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△277	138
当期変動額合計	△277	138
当期末残高	△185	△46
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△150	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134	16
当期変動額合計	134	16
当期末残高	△16	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△58	△201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△142	154
当期変動額合計	△142	154
当期末残高	△201	△46
純資産合計		
前期末残高	60,992	113,347
当期変動額		
新株の発行	50,000	64,500
剰余金の配当	△3,920	△3,920
当期純利益	6,420	2,383
自己株式の取得	△1	△65,790
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△142	154
当期変動額合計	52,355	△2,672
当期末残高	113,347	110,674

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式 ② その他有価証券 ア. 時価のあるもの イ. 時価のないもの (2) デリバティブ	移動平均法による原価法 決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 移動平均法による原価法 時価法	同左 同左 同左 同左
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) (3) リース資産	主として、定率法を採用しております。 ただし、東京研修会館の建物及び構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5~8年)に基づく定額法を採用しております。	同左 同左 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 繰延資産の処理方法 (1) 株式交付費 (2) 社債発行費	計上時に全額費用処理しております。 社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。	同左 同左
4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は76,150百万円であります。 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は86,716百万円であります。 同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) ポイント引当金	ポイント制度によりお客様に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末における将来の費用負担見込額を計上しております。	同左
(4) 退職給付引当金および前払年金費用	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 前払年金費用(3,394百万円)は、投資その他の資産の「その他」に含めて記載しております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 前払年金費用(3,522百万円)は、投資その他の資産の「その他」に含めて記載しております。
(5) 役員退職慰労引当金	役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 従来、役員に対する退職慰労金については、支給した時点で費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、当事業年度から内規に基づく当事業年度末における要支給額について「役員退職慰労引当金」として計上しております。 これにより、従来と比較して販売費及び一般管理費が54百万円多く計上され、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は54百万円少なく計上されております。	役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。
(6) 利息返還損失引当金	将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。	同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
5. 収益の計上基準	<p>営業収益の計上は、期日到来基準とし、次の方法によっております。</p> <p>(アドオン方式契約)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>計上方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>7・8分法</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>7・8分法</td> </tr> <tr> <td>信用保証(保証料契約時一括受領)</td> <td>7・8分法</td> </tr> <tr> <td>信用保証(保証料分割受領)</td> <td>定額法</td> </tr> </tbody> </table> <p>(残債方式契約)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>計上方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>残債方式</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>残債方式</td> </tr> <tr> <td>信用保証(保証料分割受領)</td> <td>残債方式</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>残債方式</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 上記営業収益の計上方法は、代行手数料収入、利用者手数料収入、貸付利息収入、保証料収入、売上割戻しを対象としております。 2. 一時的収入としての性格が強い、カード諸手数料収入、事務手数料収入、延滞利息収入は現金授受時に収益計上しております。 3. 7・8分法とは、手数料総額を分割回数積数の積数で按分し、各返済期日到来のつど積数按分額を収益計上する方法であります。 4. 残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日のつど算出額を収益計上する方法であります。 	部門	計上方法	総合あっせん	7・8分法	個品あっせん	7・8分法	信用保証(保証料契約時一括受領)	7・8分法	信用保証(保証料分割受領)	定額法	部門	計上方法	総合あっせん	残債方式	個品あっせん	残債方式	信用保証(保証料分割受領)	残債方式	融資	残債方式	同左
部門	計上方法																					
総合あっせん	7・8分法																					
個品あっせん	7・8分法																					
信用保証(保証料契約時一括受領)	7・8分法																					
信用保証(保証料分割受領)	定額法																					
部門	計上方法																					
総合あっせん	残債方式																					
個品あっせん	残債方式																					
信用保証(保証料分割受領)	残債方式																					
融資	残債方式																					
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—————																				

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当事業年度においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。</p> <p>有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率により行っております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表)		
有価証券	「金融商品取引法」(「証券取引法等の一部を改正する法律」(法律第65号 平成18年6月14日))が施行され、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成11年1月22日)および「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成12年1月31日)が改正されたことにより、従来「金銭の信託」として表示していたものの一部(当事業年度末10,552百万円)が、「有価証券」として取り扱われることとなったため、当事業年度から「有価証券」として表示する方法に変更しました。なお、前事業年度は「金銭の信託」に17,090百万円含まれております。	—————
口座振替未収金	重要性が増したため、当事業年度から区分掲記する方法に変更しました。なお、前事業年度は、流動資産の「その他」に4,967百万円含まれております。	—————
施設利用権	従来、「施設利用権」(当事業年度末4百万円)として掲記しておりましたが、当事業年度から無形固定資産の「その他」に含めて表示する方法に変更しました。	—————
短期社債	従来、「コマーシャルペーパー」として掲記しておりましたが、当事業年度から「短期社債」として表示する方法に変更しました。	—————
債権流動化預り金	—————	当事業年度において債権流動化が増加したことにより負債純資産合計額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記する方法に変更しました。なお、前事業年度は、流動負債の「預り金」に2,080百万円含まれております。
(損益計算書)		
投資有価証券売却益	金額の重要性が増したため、当事業年度から特別利益に区分掲記する方法に変更しました。なお、前事業年度は、営業外収益の「雑収入」に8百万円含まれております。	従来、特別利益として掲記しておりましたが、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度から営業外収益として掲記する方法に変更しました。
保証金利息収入	—————	従来、「保証金利息収入」(当事業年度4百万円)として掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度から営業外収益の「雑収入」に含めて表示する方法に変更しました。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資有価証券評価損	—————	金額の重要性が増したため、当事業年度から特別損失として掲記する方法に変更しました。なお、前事業年度は、営業外費用の「雑損失」に2百万円含まれております。

追加情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は、業務提携取引に関連し、平成19年11月クレジットカード提携先から報奨金等の支払額に係る民事訴訟を提起されましたが、現時点で同訴訟の結果を予測することはできません。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																		
※1. 部門別割賦売掛金	(単位: 百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>40,014</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>166,979</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>201,604</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>408,598</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額	総合あっせん	40,014	個品あっせん	166,979	融資	201,604	計	408,598	(単位: 百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>44,041</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>114,656</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>194,879</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>353,576</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額	総合あっせん	44,041	個品あっせん	114,656	融資	194,879	計	353,576																														
部門	金額																																																			
総合あっせん	40,014																																																			
個品あっせん	166,979																																																			
融資	201,604																																																			
計	408,598																																																			
部門	金額																																																			
総合あっせん	44,041																																																			
個品あっせん	114,656																																																			
融資	194,879																																																			
計	353,576																																																			
※2. 割賦売掛金を流動化した残高	個品あっせん債権 36,798百万円 融資債権 17,231	個品あっせん債権 51,259百万円 融資債権 1,240																																																		
※3. 担保に供している資産	(単位: 百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	現金及び預金 (定期預金)	60	(単位: 百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	現金及び預金 (定期預金)	60																																										
科目	金額																																																			
現金及び預金 (定期預金)	60																																																			
科目	金額																																																			
現金及び預金 (定期預金)	60																																																			
※4. 有価証券	信用保証業務の一環として保有している信託受益権であります。	同左																																																		
※5. 金銭の信託	信用保証業務の一環として設定しているものであります。	同左																																																		
※6. 減価償却累計額 有形固定資産	2,702百万円	3,642百万円																																																		
※7. 部門別割賦利益繰延	(単位: 百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>前事業年度 度末残高</th> <th>当事業年度 度増加額</th> <th>当事業年度 度減少額</th> <th>当事業年度 度末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>320</td> <td>8,846</td> <td>8,836</td> <td>329 (68)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>24,276</td> <td>6,244</td> <td>13,501</td> <td>17,019 (1,549)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>28,922</td> <td>12,942</td> <td>20,674</td> <td>21,191</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,519</td> <td>28,033</td> <td>43,011</td> <td>38,541 (1,618)</td> </tr> </tbody> </table> (注) ()内の金額は、加盟店手数料であり、内数であります。	部門	前事業年度 度末残高	当事業年度 度増加額	当事業年度 度減少額	当事業年度 度末残高	総合あっせん	320	8,846	8,836	329 (68)	個品あっせん	24,276	6,244	13,501	17,019 (1,549)	信用保証	28,922	12,942	20,674	21,191	計	53,519	28,033	43,011	38,541 (1,618)	(単位: 百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>前事業年度 度末残高</th> <th>当事業年度 度増加額</th> <th>当事業年度 度減少額</th> <th>当事業年度 度末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>329</td> <td>9,635</td> <td>9,641</td> <td>324 (65)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>17,019</td> <td>6,127</td> <td>10,370</td> <td>12,777 (1,036)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>21,191</td> <td>13,728</td> <td>17,402</td> <td>17,516</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,541</td> <td>29,491</td> <td>37,414</td> <td>30,618 (1,102)</td> </tr> </tbody> </table> (注) ()内の金額は、加盟店手数料であり、内数であります。	部門	前事業年度 度末残高	当事業年度 度増加額	当事業年度 度減少額	当事業年度 度末残高	総合あっせん	329	9,635	9,641	324 (65)	個品あっせん	17,019	6,127	10,370	12,777 (1,036)	信用保証	21,191	13,728	17,402	17,516	計	38,541	29,491	37,414	30,618 (1,102)
部門	前事業年度 度末残高	当事業年度 度増加額	当事業年度 度減少額	当事業年度 度末残高																																																
総合あっせん	320	8,846	8,836	329 (68)																																																
個品あっせん	24,276	6,244	13,501	17,019 (1,549)																																																
信用保証	28,922	12,942	20,674	21,191																																																
計	53,519	28,033	43,011	38,541 (1,618)																																																
部門	前事業年度 度末残高	当事業年度 度増加額	当事業年度 度減少額	当事業年度 度末残高																																																
総合あっせん	329	9,635	9,641	324 (65)																																																
個品あっせん	17,019	6,127	10,370	12,777 (1,036)																																																
信用保証	21,191	13,728	17,402	17,516																																																
計	38,541	29,491	37,414	30,618 (1,102)																																																
8. 偶発債務 (1) 保証債務残高のうち債権、債務とみなされない残高 (2) 従業員借入金保証残高	8,365百万円 230百万円	8,819百万円 201百万円																																																		
9. ローンカードおよびクレジットカードに付帯するカードキャッシングにおける貸出未実行残高	1,722,133百万円 なお、貸出未実行残高は、顧客の信用状態等により当社が任意に利用を停止できるものであり、貸出未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。	1,539,981百万円 なお、貸出未実行残高は、顧客の信用状態等により当社が任意に利用を停止できるものであり、貸出未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。																																																		

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
※1. 割賦売掛金を流動化したことによる損益	個品あっせん収益 187百万円	総合あっせん収益 △ 100百万円 個品あっせん収益 436																																		
※2. 販売費及び一般管理費	<p>主な内容は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>34,913百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td>2,543</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>7,101</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>923</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>19,156</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>5,580</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,888</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>3,435</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,547</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	34,913百万円	利息返還損失引当金繰入額	2,543	従業員給料手当	7,101	賞与引当金繰入額	923	支払手数料	19,156	販売促進費	5,580	賃借料	2,888	通信費	3,435	減価償却費	2,547	<p>主な内容は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>22,402百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td>7,497</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>1,000</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,340</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>18,137</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>6,785</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>4,751</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>3,290</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	22,402百万円	利息返還損失引当金繰入額	7,497	ポイント引当金繰入額	1,000	減価償却費	3,340	支払手数料	18,137	従業員給料手当	6,785	販売促進費	4,751	通信費	3,290
貸倒引当金繰入額	34,913百万円																																			
利息返還損失引当金繰入額	2,543																																			
従業員給料手当	7,101																																			
賞与引当金繰入額	923																																			
支払手数料	19,156																																			
販売促進費	5,580																																			
賃借料	2,888																																			
通信費	3,435																																			
減価償却費	2,547																																			
貸倒引当金繰入額	22,402百万円																																			
利息返還損失引当金繰入額	7,497																																			
ポイント引当金繰入額	1,000																																			
減価償却費	3,340																																			
支払手数料	18,137																																			
従業員給料手当	6,785																																			
販売促進費	4,751																																			
通信費	3,290																																			
※3. 固定資産売却益	—————	収用による土地譲渡益であります。																																		
※4. 過年度報奨金等	—————	業務提携取引に関連し、クレジットカード提携先から報奨金等の支払額に関して提起された民事訴訟において、平成20年7月30日に和解が成立したことにより生じたものであります。																																		
5. 部門別取扱高	(単位：百万円)	(単位：百万円)																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>総合あっせん</td><td>405,138 (404,530)</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td>65,937 (59,508)</td></tr> <tr><td>信用保証</td><td>315,455 (298,347)</td></tr> <tr><td>融資</td><td>127,079 (127,079)</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,277,700</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,191,311</td></tr> </tbody> </table>	部門	金額	総合あっせん	405,138 (404,530)	個品あっせん	65,937 (59,508)	信用保証	315,455 (298,347)	融資	127,079 (127,079)	その他	1,277,700	計	2,191,311	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>総合あっせん</td><td>452,965 (452,348)</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td>62,187 (55,956)</td></tr> <tr><td>信用保証</td><td>311,759 (294,399)</td></tr> <tr><td>融資</td><td>104,707 (104,707)</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,334,169</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,265,789</td></tr> </tbody> </table>	部門	金額	総合あっせん	452,965 (452,348)	個品あっせん	62,187 (55,956)	信用保証	311,759 (294,399)	融資	104,707 (104,707)	その他	1,334,169	計	2,265,789						
部門	金額																																			
総合あっせん	405,138 (404,530)																																			
個品あっせん	65,937 (59,508)																																			
信用保証	315,455 (298,347)																																			
融資	127,079 (127,079)																																			
その他	1,277,700																																			
計	2,191,311																																			
部門	金額																																			
総合あっせん	452,965 (452,348)																																			
個品あっせん	62,187 (55,956)																																			
信用保証	311,759 (294,399)																																			
融資	104,707 (104,707)																																			
その他	1,334,169																																			
計	2,265,789																																			
	(注) ()内の金額は、元本取扱高であります。	(注) ()内の金額は、元本取扱高であります。																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注) 1	36,489	14,805	—	51,294
E種優先株式 (注) 2・3	—	1,000,000	1,000,000	—
合計	36,489	1,014,805	1,000,000	51,294

- (注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2. E種優先株式の増加は、取得請求に基づき取得したものであります。
 3. E種優先株式の減少は、消却によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注) 1	51,294	10,411	—	61,705
D種優先株式 (注) 2・3	—	32,250,000	32,250,000	—
合計	51,294	32,260,411	32,250,000	61,705

- (注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2. D種優先株式の増加は、買入れにより取得したものであります。
 3. D種優先株式の減少は、消却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">3,644</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">2,979</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">664</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">3,057 (2,606)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">7,788 (7,536)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">10,846 (10,143)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内の金額は、転貸リース取引に係る借手側の未経過リース料の期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">763</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	科目	器具備品	取得価額相当額	3,644	減価償却累計額相当額	2,979	期末残高相当額	664	1年以内	3,057 (2,606)	1年超	7,788 (7,536)	合計	10,846 (10,143)	支払リース料	763	減価償却費相当額	700	支払利息相当額	35	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 主として、業務用車両および電算機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
科目	器具備品																				
取得価額相当額	3,644																				
減価償却累計額相当額	2,979																				
期末残高相当額	664																				
1年以内	3,057 (2,606)																				
1年超	7,788 (7,536)																				
合計	10,846 (10,143)																				
支払リース料	763																				
減価償却費相当額	700																				
支払利息相当額	35																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>2. 貸手側 未経過リース料期末残当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,594 (2,594)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,785 (7,785)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,380 (10,380)</td> </tr> </table> <p>(注) () 内の金額は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額であります。</p>	1年以内	2,594 (2,594)	1年超	7,785 (7,785)	合計	10,380 (10,380)	<p>2. 貸手側 (1) リース投資資産の内訳 流動資産 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">8,384</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">7,004</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額 流動資産 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,877</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">1,784</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">960</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5年超</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>	リース料債権部分	8,384	見積残存価額部分	—	受取利息相当額	1,380	リース投資資産	7,004	1年以内	2,877	1年超 2年以内	2,494	2年超 3年以内	1,784	3年超 4年以内	960	4年超 5年以内	256	5年超	11
1年以内	2,594 (2,594)																										
1年超	7,785 (7,785)																										
合計	10,380 (10,380)																										
リース料債権部分	8,384																										
見積残存価額部分	—																										
受取利息相当額	1,380																										
リース投資資産	7,004																										
1年以内	2,877																										
1年超 2年以内	2,494																										
2年超 3年以内	1,784																										
3年超 4年以内	960																										
4年超 5年以内	256																										
5年超	11																										
<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借手側 未経過リース料 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,314</td> </tr> </table> <p>2. 貸手側 未経過リース料 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> </table>	1年以内	253	1年超	1,060	合計	1,314	1年以内	406	1年超	95	合計	501	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借手側 未経過リース料 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> </table> <p>2. 貸手側 未経過リース料 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> </table>	1年以内	245	1年超	815	合計	1,060	1年以内	308	1年超	61	合計	370		
1年以内	253																										
1年超	1,060																										
合計	1,314																										
1年以内	406																										
1年超	95																										
合計	501																										
1年以内	245																										
1年超	815																										
合計	1,060																										
1年以内	308																										
1年超	61																										
合計	370																										

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)		1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	44,643 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	47,325 百万円
繰越欠損金	83,619	繰越欠損金	80,691
その他	12,521	その他	11,886
小計	140,784	小計	139,903
評価性引当額	△129,407	評価性引当額	△128,133
合計	11,376	合計	11,770
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因について		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因について	
法定実効税率 (調整)	40.6 %	法定実効税率 (調整)	40.6 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
住民税均等割等	1.8	住民税均等割等	2.1
評価性引当額	△51.4	評価性引当額	△66.9
その他	△9.1	その他	△2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△17.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△25.2

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	△943.75	△963.07
1株当たり当期純利益	円	27.76	10.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	2.92	0.82

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎とする純資産額は、貸借対照表の純資産合計額から優先株式の発行額および優先株式の配当額を控除した額であります。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	6,420	2,383
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
(うち利益処分による優先配当額)	百万円	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,420	2,383
期中平均株式数	千株	231,285	235,875
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	—	—
(うち利益処分による優先配当額)	百万円	(—)	(—)
普通株式増加数	千株	1,971,166	2,673,663
(うち第一回B種優先株式)	千株	(68,073)	(68,073)
(うち第一回C種優先株式)	千株	(102,110)	(102,110)
(うちD種優先株式)	千株	(495,700)	(1,189,361)
(うちE種優先株式)	千株	(593,684)	(593,684)
(うちF種優先株式)	千株	(100,351)	(100,351)
(うちG種優先株式)	千株	(611,246)	(611,246)
(うちH種優先株式)	千株	(—)	(8,835)

(重要な後発事象)

平成21年5月13日開催の当社取締役会において、会社分割の方式により、平成22年4月1日(予定)に、事業持株会社制の採用により、新たな体制へ移行することについて決議いたしました。本件により、当社は平成21年4月に新たに設立した子会社2社(以下:「承継会社」)に主要な事業を分割し、当社自体は、会社分割後も「承継会社」の事業持株会社として、引き続き上場会社となる予定であります。これにより、当社グループは、グループ全体の企業価値の向上を目指してまいります。

なお、本件は、平成21年6月26日開催予定の当社定時株主総会で、関連する議案の承認が得られることを条件としております。

1. 事業持株会社体制への移行の背景

近年の当業界におきましては、業法改正等の規制強化の流れが加速するとともに、昨今の世界的な金融問題に端を発した景気の急速な悪化による国内経済への波及等、経営環境は想定以上のスピードで変化しております。このような中、当社グループは「今までにない全く新しいタイプの信販会社になる」という戦略ビジョンを掲げ、経営変革の着実な実行や、経営変革に基づく戦略プランをより着実に遂行するための第三者割当増資を通じた自己資本の更なる充実など、経営環境の変化に対応する基盤整備に取り組んでまいりました。当社グループは、現下の経営環境の変化に更に機動的に対応できる組織づくりが急務であると考え、事業持株会社制の採用により、新たな体制へ移行することについて決議いたしました。

なお、今回の体制の移行は当社グループ内の再編であり、当社グループの事業内容に変更はございません。

2. 概要

当社は、平成22年4月1日(予定)を効力発生日とした吸収分割の方式により、主要な事業を、新たに設立した「承継会社」2社(「株式会社アプラスパーソナルローン」、「株式会社アプラスクレジット」)に承継する予定であります。

具体的には、「株式会社アプラスパーソナルローン」には消費者金融事業を承継し、「株式会社アプラスクレジット」にはショッピングクレジット事業、カード事業、決済事業を承継する予定であります。また、当社自体は、「承継会社」2社および当社の主要な子会社である全日信販株式会社(岡山県)を中心とした当社グループ全体の経営戦略、経営管理機能ならびに一部の事業を担う事業持株会社へ移行し、引き続き上場会社となる予定であります。

分割契約は、平成21年5月26日に締結する予定であります。

3. 分割当事会社の概要

(1) 分割予定会社の概要

	分割会社(当社) (平成21年3月31日現在)	
商号	株式会社アプラス	
資本金	47,250百万円	
純資産	110,674百万円	
総資産	1,299,685百万円	
従業員数	1,089名	

(2) 承継準備会社の概要

	承継会社 (平成21年5月13日現在)	承継会社 (平成21年5月13日現在)
商号	株式会社アプラスパーソナルローン	株式会社アプラスクレジット
設立年月日	平成21年4月24日	平成21年4月24日
資本金	100百万円	100百万円
従業員数	0人	0人

「承継会社」は、今後の事業運営に必要な諸登録手続き等を行う予定であります。

4. 今後のスケジュール(予定)

平成21年5月13日	事業持株会社体制への移行について決議
平成21年5月26日	取締役会で分割契約書を承認
平成21年6月26日	定時株主総会で会社分割を承認
平成22年4月1日	会社分割による事業持株会社体制への移行完了(効力発生日)